

様式4

平成 年度 関係国庫補助事業完了事業箇所別精算額表(工事国債)
事業種別

(単位：円)

図 面 対 象 番 号	路 線 名	箇 所	工 区	担 当 事 務 所 名	一 次 二 次 の 別	業 の 容 事 内			完了事業の精算内容					年割額		着工竣工(予定)年月日	備 考
									工 事 費				事 務 費				
						延 長 m	幅 員 m	面 積 m ²	本 工 事 費	附 帯 工 事 費	測 量 及 試 験 費	計					

(記載要領)

- 1 本表は、工事に係る国庫債務負担行為(以下「工事国債」という。)に基づき交付決定されたものについて、事業年度ごと、関係事業(道路、離島、その他補助事業名(項))の区分ごと及び事業種別ごとに別表とする。
- 2 本表に記載する金額は、

交付決定額(全体)
完了報告済額
今回完了報告額

の3段書とする。完了報告済額
額の金額は、前年度までに報告済の金額の累計額を記載する。
- 3 図面对象番号欄は、工事国債の設定年度別に一連番号を付すものとする。
- 4 着工、竣工(予定)年月日欄の竣工(予定)年月日は様式3と同様とする。また、工事国債として交付決定された工事全体が完了するまでは交付決定の完了予定年月日を、最終年度においては工事全体が完了した年月日を記載する。
- 5 最終年度において、実施額が年割額を下回った場合、その差額の処理方法を備考欄に記載する。例えば、「交付決定○○円」、「不用額○○円」等。
- 6 担当事務所名欄、一次、二次の別欄及び一般の事業と異なる補助率の適用をうける事業の記載方法は、様式3と同様とする。
- 7 平成12年度以前に設定した工事国債において、平成13年度予算から予算科目が(目)交通連携推進道路事業費補助となる箇所については、記載例に従い、年割額の欄において当該経費の内訳を明示すること。

様式4記載例

図 面 対 象 番 号	路 線 名	箇 所	工 区	担 当 事 務 所 名	一 次 二 次 の 別	事業の内容			事業の精内容					年割額		資金 調達 方法 及び 借入 先別 金利	備 考
									工 事 費				事 務 費				
						延 長	幅 員	面 積	本 工 事 費	附 帯 工 事 費	測 量 及 試 験 費	計		事 業 費	国 費		
	○ 号	○ ○ ○	○ ○ 工 区	○ ○ 事 務 所	一次		m	m ²	60	24		84	6	90	45	○ %	
									40	16		56	4	60	30		
									0	0		0	0	0	0		
									20	8		28	2	30	15		
									20	8		28	2	30	15		

記載例				事業費	国費
平成11年度設定	3力年工事国債	年割	H11	30	15
	事業費：90		H12	30	15
	国費：45		H13	30	15